

## 前回の策定委員会での課題について

### 1. 今後の区政のあり方

#### (1) 都区制度改革

都区共同の検討組織である「都区のあり方検討委員会」が設置され、今後、都区の事務配分等についての検討が本格的に進められる。こうした動向を捉えて、より自律性の高い区政のあり方を検討することが求められている。

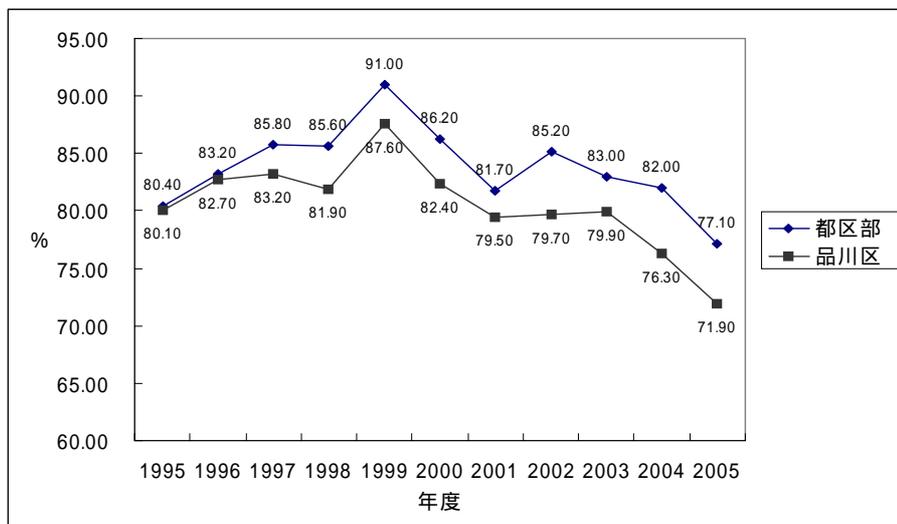
図表1 都区のあり方検討委員会の概要

メンバー( 会長、 副会長)
【都側】 副知事(3)、総務局長
【特別区側】 特別区長会会長(1)、特別区長会副会長(2)、特別区長会事務局長
検討事項
1 都から特別区への移管対象事務の選定基準について
2 都から特別区への具体的な事務移管の是非を判断する基準について
3 都と特別区の具体的な事務配分について
4 区域のあり方に関する検討の視点等について
5 その他、1から4の検討に付属する専門的な事項について
検討期間
平成20年度末までに「基本的方向性」を取りまとめる

#### (2) 行財政のさらなる改革

財政の硬直度を示す経常収支比率は都区部平均を大きく下回っているなど、現状区の財政は健全であるが、さらに新たな視点にたった行財政改革に取り組んでいる。

図表2 都区部及び品川区における経常収支比率の推移



注：経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源等 / 経常一般財源等  
資料) 財団法人特別区協議会資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

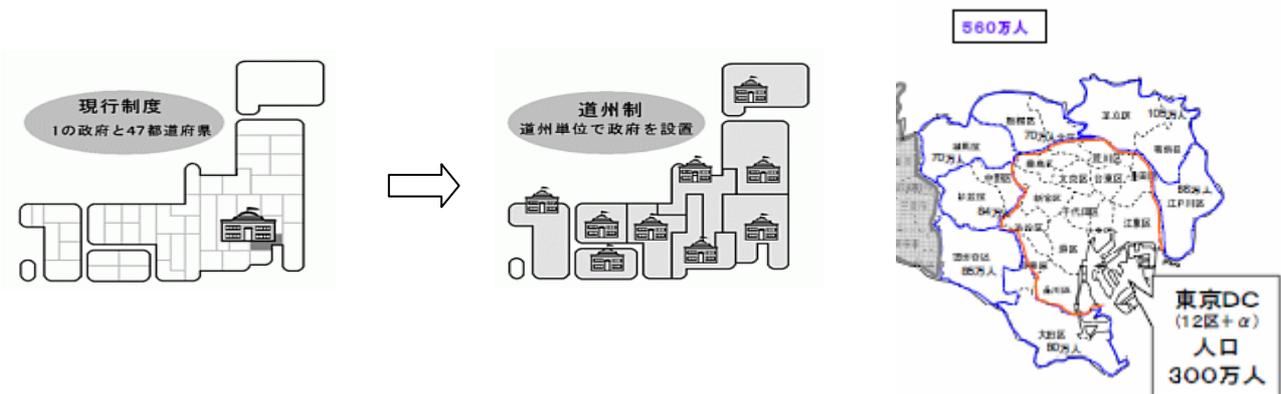
図表3 2006(平成18)年度以降の新たな視点に立った品川区の行財政改革の概要

<p>更なる民間委託の推進</p> <p>区が直接行う必要性や根拠等を見極めにより一層の民間委託を推進</p> <p>指定管理者のモニタリング・評価システムの構築</p> <p>指定管理者制度活用の基本方針、運用ガイドライン策定、実施(平成18年度時点で83施設導入)とモニタリング・評価</p> <p>ボランティア・NPOとの連携のしくみづくり</p> <p>区民との連携に関する基本的な考え方の整理としくみづくり</p> <p>区職員の人材育成・能力アップ</p> <p>「品川区人材育成基本方針」にもとづく簡素で効率的かつ公正な人事管理</p>
---

(3)道州制および東京DC特区論

<p>道州制については、様々な意見・定義があるが、「現行の都道府県制度を廃止して、複数の都道府県を統合した面積規模を持つ広域行政体をつくり、自立のための権限を与える制度」として考える。</p> <p>また、政府の地方分権改革推進委員会で猪瀬直樹委員(現東京都副知事)が東京23区の約半分である都心の千代田、中央、港、新宿など12区に目黒、北区の一部を加えた地域をワシントン特別区(DC)になぞらえ、政府直轄とする「東京DC特区」構想を述べた。</p>
---

図表4 道州制および東京DC特区論



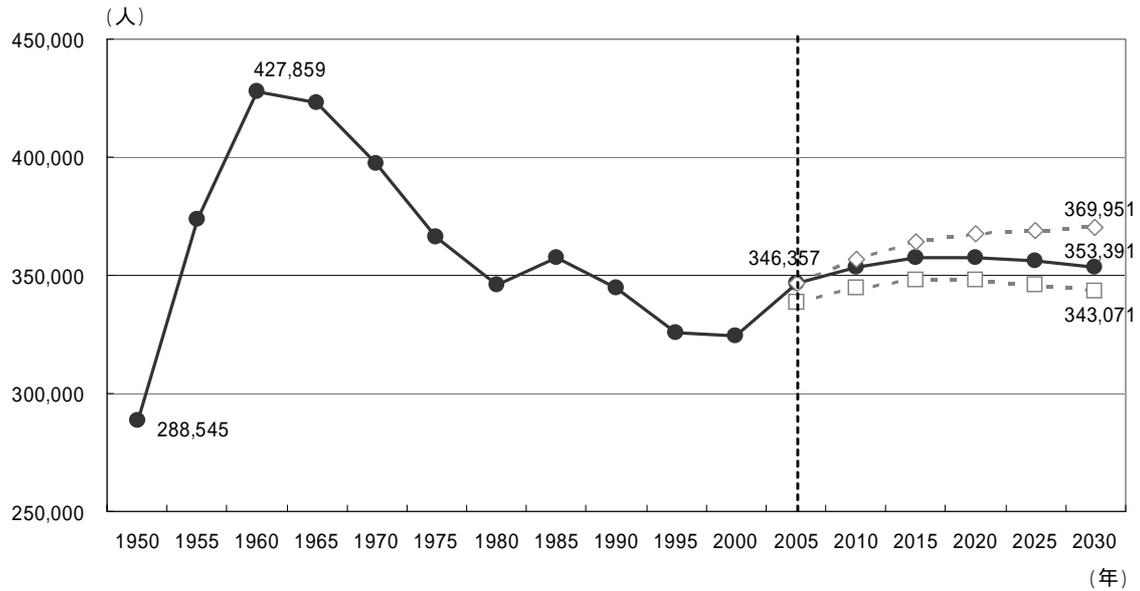
論点

今後の品川区を含めた特別区はどうあるべきなのか？

## 2. 将来人口の想定

品川区全体の人口は、中位推計では平成 32 (2020) 年から減少傾向に転じ、平成 42 (2030) 年には人口 395,391 人、高齢化率 24.1% となると見込まれる。

図表5 人口推計結果(全区)



図表6 人口推計結果(地区別)

男女計	品川地区	大崎地区	大井地区	荏原地区	八潮地区	区合計
2005年	61,121	51,138	86,642	133,599	13,857	346,357
2010年	63,275	55,907	88,768	132,749	12,745	353,446
2015年	64,791	60,163	89,970	130,678	11,810	357,412
2020年	65,429	63,712	90,275	127,430	10,914	357,761
2025年	65,401	66,985	90,063	123,524	9,910	355,883
2030年	64,950	70,414	89,544	119,664	8,818	353,391

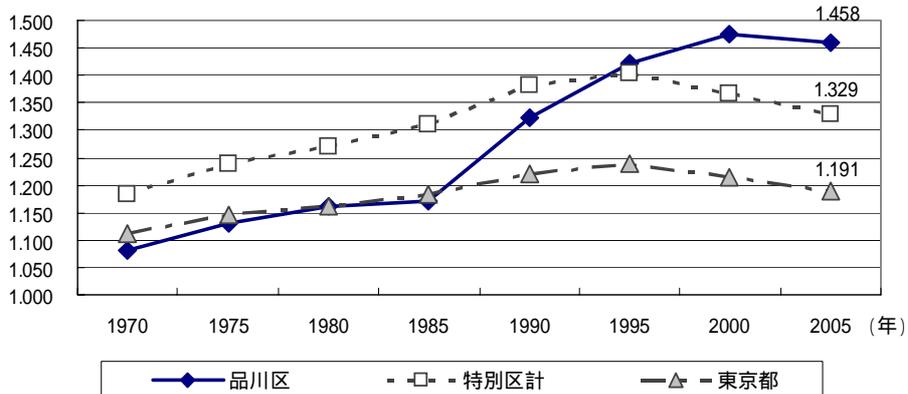
論点

品川区の適正人口について、どのように考えるか？

### 3. 昼間人口に対する考え方

品川区の昼夜間人口比率は1985年から2000年にかけて急激に増加しており、今後、区政において昼間人口をどのように位置付けるかがより重要となる。

図表7 昼夜間人口比率（昼間人口 / 夜間人口）の推移



資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

図表8 品川区の昼夜間人口（実数）の推移

	1970年	1975年	1980年	1985年
夜間人口(人)	397,302	366,058	346,247	357,732
昼間人口(人)	429,203	413,274	401,839	419,261
昼夜間比	1.080	1.129	1.161	1.172
	1990年	1995年	2000年	2005年
夜間人口(人)	344,611	325,377	324,608	346,357
昼間人口(人)	455,826	462,609	478,529	505,034
昼夜間比	1.323	1.422	1.474	1.458

資料) 各年 総務省「国勢調査報告」

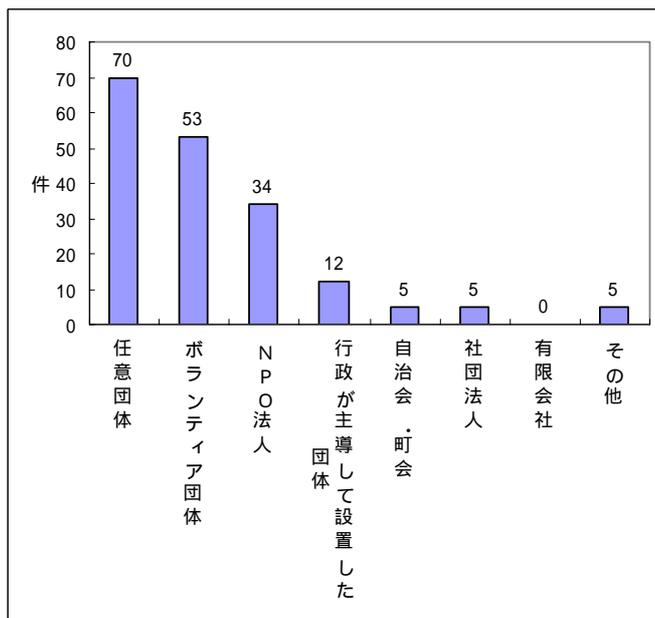


昼間区民をどうとらえ、どのような施策検討が必要か？

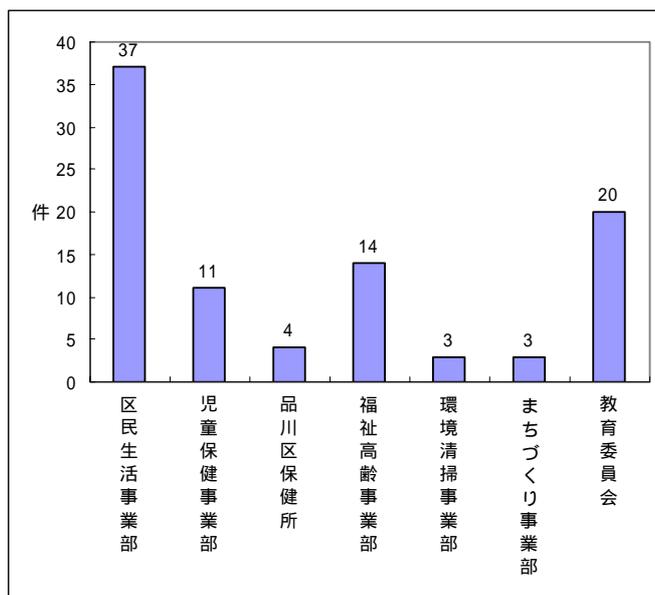
#### 4. 区民の参加や意思決定の仕組み

施策への区民意見の反映や、ボランティア、NPO等との連携事業など区民等との協働による区政運営の取り組みが進められているが、今後こうした仕組みを一層充実強化することが求められる。

図表9 ボランティア、NPOとの連携事業の状況（平成18年度）  
 <連携先団体種別件数>



図表10 ボランティア、NPOとの連携事業の状況（平成18年度）  
 <事業部別件数>



資料) 品川区資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 1 1 各区の主な区民参加等の仕組み

区	取り組み	内容
中野区 杉並区 文京区 豊島区 足立区	自治基本条例	自治体の自治(まちづくり)の方針と基本的なルールを条例で定める。
新宿区	地区協議会	各特別出張所の地区ごとに、区民の区政参画および地域課題の解決の場として「地区協議会」を設置する。
品川区	区政協力委員会	13 の地域センターごとに組織する委員会を置き、区内の 206 の町会長、自治会長を区政協力委員として委嘱し、区民の要望等の把握と適宜情報提供を行う。



論点

区民の区政参加について、どのような仕組みが必要であるか？